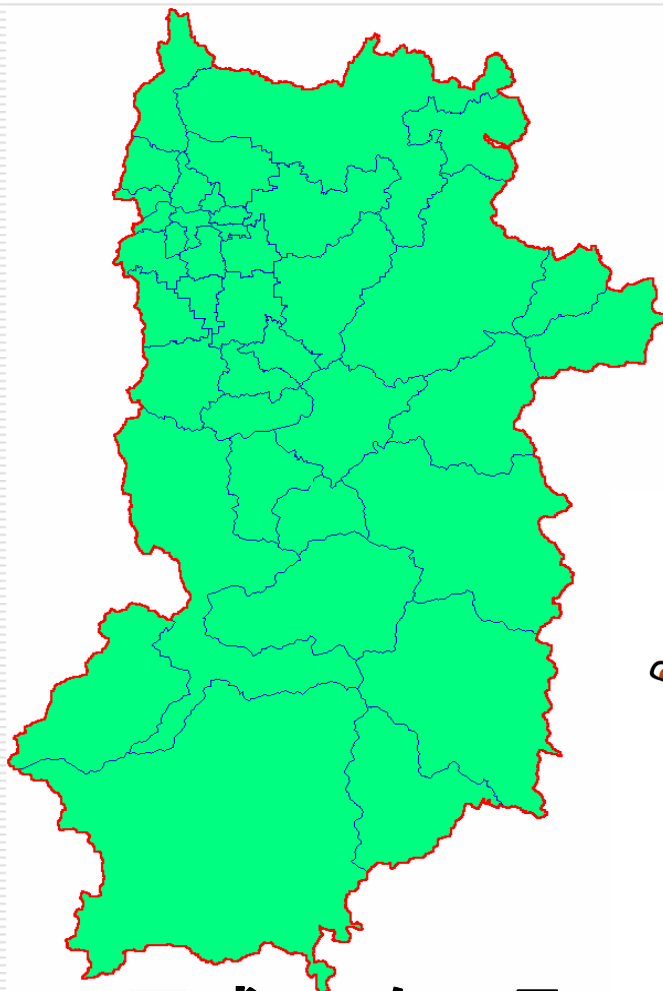


# 平成21年度当初予算案のすがた 平成20年度2月補正予算案



平成21年2月  
奈良県

## 目 次

1. 基本的な考え方 .....	1
2. 一般会計の予算規模 .....	2
3. 歳入予算の概要 .....	3
4. 歳出予算の概要 .....	6
5. 財政健全化に向けた主な取り組み .....	9
6. 収支均衡策 .....	12
【参 考】 今後の財政収支見通し .....	13

# 1. 基本的な考え方

## 財政の健全化と必要な施策実現の両立

県税収入が大幅に落ち込む中、行財政改革に積極的に取り組み、財政の持続可能性の回復を実現すると同時に、奈良県勢の発展に向け県政諸課題に積極果敢に対応。

## 予算案のポイント

1. 「経済活性化」と「くらしの向上」を2本の柱とし、マネジメントサイクルの確立や県政重点課題推進枠の活用などにより、県民ニーズを踏まえた効果的な施策を重点的に実施。

また、国の2次補正予算を活用して平成21年度当初予算と20年度2月補正予算を一体的に編成し、急激な金融・経済情勢の変化や雇用状況の悪化に対応する施策を積極的に実施。

(主な重点配分項目) ・平城遷都1300年祭に向けた取組と誘客の推進  
・企業誘致施策の充実と県内企業の活性化  
・地域医療提供体制の確保・県立病院の経営改善  
・国の2次補正予算を活用した積極的な雇用対策の実施  
・2009近畿まほろば総体の開催 等

2. この結果、平成21年度当初予算と20年度2月補正予算を合わせた総予算規模は4,759億円となり、当初予算では平成13年度以来8年ぶりの増加。(6月補正予算を編成した19年度を除く。)

H21 当初予算案	4,620億円 (20年度比 + 31億円 + 0.7%)
H20 2月補正予算案	139億円
総予算規模	4,759億円 (20年度比 +170億円 + 3.7%)

3. また、人件費総額の抑制等の財政健全化に向けた取組を強力に推進し、収支不足額を圧縮することにより、財政調整基金・県債管理基金の取り崩しゼロを実現。

## 2. 一般会計の予算規模

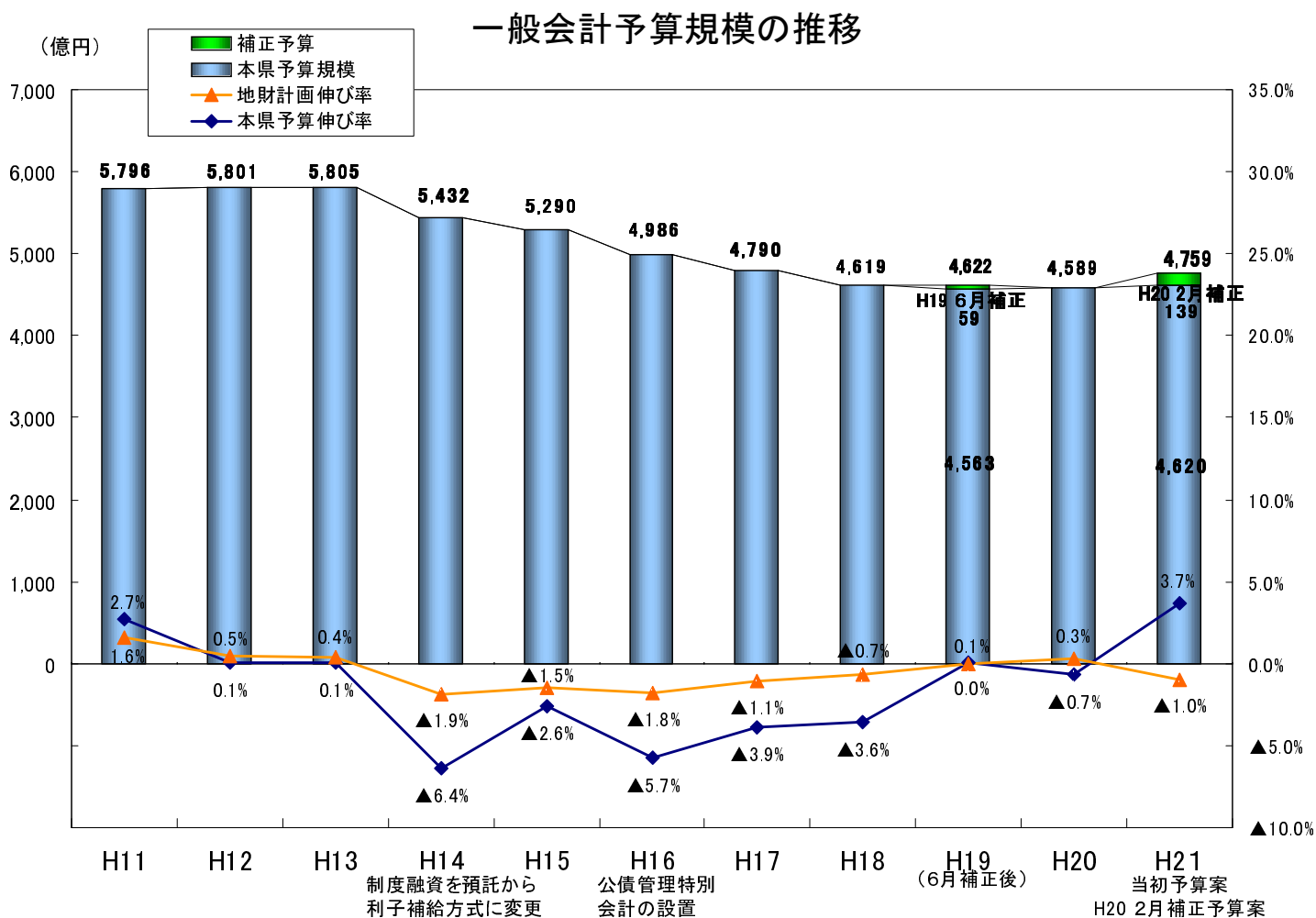
①平成21年度当初予算案 4,620億36百万円

[ 20年度当初予算比 + 30億99百万円 +0.7% ]

②平成20年度2月補正予算案 139億13百万円

①+② 総予算規模 4,759億49百万円

[ 20年度当初予算比 +170億12百万円 +3.7% ]



### 3. 歳入予算の概要

- ◆21年度当初予算の主な一般財源(県税等、地方交付税、臨時財政対策債等の合計)は、対20年度比+72億円の増。
- ◆国庫支出金の積極的かつ効果的な活用に努め、2月補正予算を含めた国庫支出金総額は、大幅に増加。
- ◆県債は、地方交付税から臨時財政対策債への振り替えや道路特定財源の一般財源化による制度改正(地方債・交付税措置の拡大)により増加。

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 当初予算案A	平成20年度 2月補正案B	総予算規模 A+B	平成20年度 予 算 額	比 較	
					増 減 額	増 減 率
1 県 税	114,200	0	114,200	132,400	▲18,200	▲13.7
2 地方消費税清算金	23,284	0	23,284	20,968	2,316	11.0
3 地方譲与税	9,618	0	9,618	1,987	7,631	384.0
うち地方法人特別譲与税	7,712	-	7,712	-	7,712	皆 増
4 地方特例交付金	1,300	0	1,300	1,500	▲200	▲13.3
5 地方交付税	127,700	172	127,872	135,400	▲7,528	▲5.6
6 交通安全対策特別 交 付 金	420	0	420	420	0	0.0
7 分担金及び負担金	2,289	7	2,296	1,929	367	19.0
8 使用料及び手数料	8,656	0	8,656	8,421	235	2.8
9 国庫支出金	58,520	13,548	72,068	58,147	13,921	23.9
10 財 産 収 入	1,959	0	1,959	5,574	▲3,615	▲64.9
11 寄 附 金	532	0	532	4	528	著 増
12 繰 入 金	9,469	63	9,532	18,211	▲8,679	▲47.7
13 繰 越 金	500	0	500	500	0	0.0
14 諸 収 入	15,957	10	15,967	13,605	2,362	17.4
15 県 債	87,632	113	87,745	59,871	27,874	46.6
うち臨時財政対策債	46,200	0	46,200	22,800	23,400	102.6
計	462,036	13,913	475,949	458,937	17,012	3.7

**県税等**

**H21当初予算 147, 102[155, 355] Δ8, 253 Δ5. 3%**

・21年度の県税収入は、厳しい金融・経済情勢を反映して、法人事業税・法人住民税(Δ12, 074、Δ39. 4%)、配当割及び株式等譲渡所得割県民税(Δ3, 303、Δ69. 4%)をはじめとして、ほとんどの税目で20年度予算を下回る見込み。

・地方譲与税は、地方法人特別譲与税(7, 712)の新設により増。  
(法人事業税・法人住民税と地方法人特別譲与税の合計 Δ4, 362)

県税	114, 200	[132, 400]	Δ18, 200	Δ 13. 7%
地方消費税清算金	23, 284	[ 20, 968]	+ 2, 316	+ 11. 0%
地方譲与税	9, 618	[ 1, 987]	+ 7, 631	+384. 0%

**地方交付税+  
臨時財政対策債**

**H21当初予算 173, 900[158, 200] +15, 700 +9. 9%**

**H20 2月補正 172(H20 地方交付税により対応)**

・景気後退等に伴い地方税が落ち込む中、地方交付税の原資となる国税5税の急激な減少にもかかわらず、国の「生活防衛のための緊急対策」に基づき地方交付税が全国で1兆円上乗せされたこと等により、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は大幅に増加。

(21年度当初予算)

地方交付税	127, 700	[135, 400]	Δ 7, 700	Δ 5. 7%
臨時財政対策債	46, 200	[ 22, 800]	+23, 400	+102. 6%

## 国庫支出金

H21当初予算 58,520[58,147] +373 +0.6%  
H20 2月補正 13,548

- ・21年度当初予算では、従来の単独事業に地域自立・活性化交付金等の国庫補助金を充当するなど、国庫支出金を効果的に活用。  
また、20年度2月補正では国の2次補正予算を積極的に活用。

(主な国の2次補正による国庫支出金)

地域活性化・生活対策臨時交付金(3,006)、子育て支援対策臨時特例交付金(1,175)  
障害者自立支援対策臨時特例交付金(1,089)、妊婦健康診査臨時特例交付金(817)  
緊急雇用創出事業臨時特例交付金(1,860)、ふるさと雇用再生特別交付金(5,010)

## 県債

H21当初予算 87,632[59,871] +27,761 +46.4%  
H20 2月補正 113

- ・臨時財政対策債は、地方財政計画において特に都道府県分の地方交付税が大幅に臨時財政対策債に振り替えられたことにより、本県においても大幅増(対20年度比 +23,400、+102.6%)。

- ・通常債(投資的経費の財源に充てる県債)は、道路特定財源の一般財源化による制度改正(地方債・交付税措置の拡大)等により増加するが、交付税措置がある有利な地方債を活用し実質的な県民負担を抑制。

県債発行額に対する交付税措置額の割合 H20 56.1% → H21 64.0%

21年度末県債残高見込み 10,209億円(対20年度末比 +325億円)  
うち交付税措置分 5,456億円(53.4%)

## 4. 歳出予算の概要

◆人件費総額の抑制等により義務的経費を抑制(対20年度比△0.5%)しつつ、臨時財政対策債を含めた地方交付税総額の増加や国の2次補正予算を活用して県政諸課題に積極的に対応した結果、2月補正予算を合わせた投資的経費(同+0.3%)と一般施策経費(補助費他)(同+14.1%)は増加。

(単位：百万円、%)

区 分		平成21年度 当初予算案A	平成20年度 2月補正案B	総予算規模 A+B	平成20年度 予算額	比 較	
						増 減 額	増 減 率
義務的経費	人 件 費	170,922	0	170,922	172,321	▲1,399	▲0.8
	うち退職手当	21,212	0	21,212	20,865	347	1.7
	うち退職手当以外	149,710	0	149,710	151,456	▲1,746	▲1.2
	扶 助 費	12,687	0	12,687	12,392	295	2.4
	公 債 費	74,172	0	74,172	74,243	▲71	▲0.1
	計	257,781	0	257,781	258,956	▲1,175	▲0.5
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	69,452	2,256	71,708	71,429	279	0.4
	補 助 事 業	45,628	2,105	47,733	46,477	1,256	2.7
	うち一般公共事業費	41,565	639	42,204	41,747	457	1.1
	補助建設事業費	4,063	1,466	5,529	4,730	799	16.9
	単 独 事 業	9,730	151	9,881	10,509	▲628	▲6.0
	うち単独公共事業費	5,740	151	5,891	6,476	▲585	▲9.0
	単独建設事業費	3,990	0	3,990	4,033	▲43	▲1.1
	国直轄事業費負担金	12,658	0	12,658	12,815	▲157	▲1.2
	受 託 事 業	1,436	0	1,436	1,628	▲192	▲11.8
	災 害 復 旧 事 業 費	1,292	0	1,292	1,360	▲68	▲5.0
	計	70,744	2,256	73,000	72,789	211	0.3
一般施策経費	物 件 費	14,424	0	14,424	12,049	2,375	19.7
	維 持 補 修 費	3,099	222	3,321	2,351	970	41.2
	補 助 費 等	101,250	187	101,437	94,686	6,751	7.1
	うち県税交付金等	23,431	0	23,431	24,269	▲838	▲3.5
	出 資 金	2,958	0	2,958	1,151	1,807	156.9
	貸 付 金	3,522	0	3,522	3,627	▲105	▲2.9
	積 立 金	3,156	11,248	14,404	7,144	7,260	101.6
	繰 出 金	5,002	0	5,002	6,084	▲1,082	▲17.8
	予 備 費	100	0	100	100	0	0.0
	計	133,511	11,657	145,168	127,192	17,976	14.1
合 計		462,036	13,913	475,949	458,937	17,012	3.7



単位：百万円、[ ]内は20年度当初予算額

## 人件費

H21当初予算	170,922	[172,321]	△1,399	△0.8%
うち退職手当	21,212	[20,865]	+347	+1.7%
退職手当以外	149,710	[151,456]	△1,746	△1.2%

- ・職員定数の削減や自主的な給与抑制措置を継続したこと等により、20年度予算に比べ減少。

定数削減計画の実行 △29人

(一般行政部門(公社・事業団含む) △25人、水道部門 △4人)

- ・退職手当は団塊の世代の退職等により引き続き高い水準で推移。

## 公債費

H21当初予算	74,172	[74,243]	△71	△0.1%
うち 元金	55,259		利子	18,913

- ・通常債の発行を抑制してきたことにより、通常債にかかる公債費は減少するものの、地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債(元利償還費全額が交付税措置)の償還が本格化するなど、特例的な県債にかかる公債費が増加することにより、公債費全体は20年度予算と同程度で推移。
- ・21年度の公債費のうち、地方交付税によりその財源が措置されるのは55.7%。

## 普通建設事業費

H21当初予算	69,452	[71,429]	△1,977	△2.8%
H20 2月補正	2,256			

- ・平城遷都1300年祭に向けて、快適な奈良の実現や経済活性化につながる基盤整備、県民が安心して暮らせるための施策等に重点化。このため、単独事業からより財源措置の有利な補助事業への移行をはじめ、国庫補助金等の積極的な活用を図り、社会基盤整備等を効果的に推進。
- ・20年度2月補正予算では、国の地域活性化・生活対策臨時交付金の活用などにより、地域の魅力向上に向けた観光振興施策の推進や、自然災害防止など安心・安全な暮らしを実現する施策等に取り組む。

**物件費**

**H21当初予算 14,424[12,049] +2,375 +19.7%**

- ・緊急雇用創出事業臨時特例基金やふるさと雇用再生特別基金を活用し、新規雇用の確保・拡大を図りつつ、県政の各分野の実態把握や福祉人材養成などの取り組みを推進。
- また、抗インフルエンザウイルス薬の追加備蓄やIC免許証発行などを実施。

**補助費等**

**H21当初予算 101,250[94,686] +6,564 +6.9%**  
**H20 2月補正 187**

- ・企業立地補助金の充実(900)、平城遷都1300年祭の準備(3,257)、病院事業費特別会計への補助(3,502)、2009近畿まほろば総体の開催(954)など、主要な政策課題にかかる補助金は積極的に措置。
- ・新たに造成した基金を活用し、きめ細やかな対策を実施。  
 障害者自立支援対策の実施(460)、保育所の整備(397)、  
 妊婦健康診査の公費負担回数増(440)、市町村による雇用対策の実施(500) 他
- ・国の社会保障制度に関する経費は、高齢化の進行等により引き続き増加。

(主な社会保障関係経費)

長寿医療(後期高齢者医療)	10,804[10,570]	+234	+ 2.2%
障害者自立支援給付	2,756[ 2,419]	+337	+13.9%
介護給付	10,833[10,443]	+390	+ 3.7%
国民健康保険	9,318[ 9,173]	+145	+ 1.6%

・県税市町村交付金 23,431[24,269] △838 △ 3.5%

## 5. 財政健全化に向けた主な取り組み

### ○人件費総額の抑制

- ・定数削減計画 △180人(H21~H23)の実行  
【H21 △29人】(一般行政部門(公社・事業団含む)△25人 水道部門 △4人)
- ・自主的な給与抑制措置の継続  
給与抑制率 知事 △10%、副知事 △5%、部長・部次長級 △4%、課長級 △3%、  
主幹級以下 △1.5%、主任主事・主事 △1.4%

### ○特別会計改革の推進

- ・**新**特別会計繰越金(いわゆる埋蔵金)の活用  
【H21 一般会計繰入額 1,500百万円】  
中小企業振興資金貸付金特別会計 1,200 農業改良資金貸付金特別会計 200  
林業改善資金貸付金特別会計 100
- ・特別会計事業収益の活用  
競輪事業費特別会計 【H21 一般会計繰入額 100百万円 (H20 50百万円)】  
駐車場費特別会計 【H21 一般会計繰入額 305百万円 (H20 275百万円)】
- ・**新**一般会計と区分経理する必要性の薄れた特別会計の廃止  
奈良公園費特別会計を廃止し一般会計に組み入れ、用地先行取得費特別会計を廃止

### ○県有資産の有効活用

- ・県庁舎系施設北部地域再配置計画の推進  
旧片桐高校跡地に北和地域の出先機関を集約 (H21 実施設計 46百万円)  
対象機関 土地開発公社、住宅供給公社、道路公社(奈良市)  
郡山土木、郡山保健所、北部農林振興事務所農業普及課(大和郡山市)  
北部農林振興事務所(天理市)
- ・県有資産の売却 【H21 売却益 375百万円】  
旧県営住宅出団地、浮孔団地、斑鳩団地、旧自動車税事務所跡 他
- ・副知事公舎を廃止し、奈良公園施設として活用

## ○事業総点検による見直しの徹底

- ・各種団体への運営補助金の見直し  
事業補助金化など、施策効果がより発揮できる手法に見直し

H20 197事業  
(160百万円)

H21 事業補助に組み替え 117事業 (98百万円)  
事業委託に組み替え 10事業 (5百万円)  
負担金による県参画事業に組み替え 8事業 (6百万円)  
事業廃止 35事業  
継続 27事業 (32百万円)

- ・その他予算編成過程における見直し

【H21 見直し効果額 1,498百万円】

事業廃止 117事業 椿寿荘運営補助、五条山荘の管理運営 他  
事業縮小・見直し 58事業 教育放送番組制作の一部廃止、イベントの統合実施 他

## ○特定目的基金の見直し

- ・設置の必要性がなくなった土地開発基金の廃止

【H21 一般会計繰入金 3,337百万円】

- ・基金の活用

地域振興基金(H20末残高2,808百万円)を活用し、財政状況が著しく悪化し「早期健全化団体」に陥った県内市町村を支援する<sup>⑧</sup>財政健全化貸付事業(1,500百万円)を実施

## ○使用料・手数料などの税外収入の確保

- ・公正な受益者負担の観点から見直しを実施 【H21 効果額 19百万円】

### ◆使用料

奈良公園使用料の見直し【効果額 2百万円】

(奈良公園区域内の売店・飲食店など)

→使用料収入は奈良公園の魅力向上に活用

行政財産目的外使用料の見直し【効果額 2百万円】

(県有施設内の便益施設設置など) 他

### ◆手数料

教員免許更新手数料等の新設【歳入予算額 3百万円】

(教育職員免許法改正により、教員免許の更新制度が創設されたことによる)

高齢運転者認知機能検査手数料の新設【歳入予算額 5百万円】

(道路交通法改正により、75歳以上の高齢者ドライバーに認知機能検査が義務付けられたことによる) 他

## ○未収金対策の充実

### ・発生未然防止対策の拡充

県税の収納手段の拡大(新クレジットカード導入、新マルチペイメント導入、コンビニ収納)

新県立奈良病院クレジットカード支払導入による患者サービスの向上

新高校奨学金等の償還にかかる口座振替の導入

### ・徴収対策の強化

新個人住民税滞納整理室の設置

新看護師等修学資金返還対策の強化

新県立病院の未収金債権回収業務を外部委託

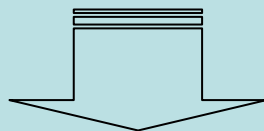
新奨学金返還対策の強化 他

## ○資金調達の多様化

- ・安定的で透明性の高い資金調達を図るため、新たに全国型市場公募地方債を発行【H21 発行予定額 100億円】

## 6. 収支均衡策

収支不足額は146億円となり、20年度に比べ105億円圧縮



- ・ 特例的な県債の発行と、特別会計繰越金・特定目的基金の活用により収支均衡を達成
- ・ この結果、財政調整基金・県債管理基金の取り崩しゼロを実現

### 特例的な県債の発行 98億円 (20101億円)

- ・ 財源対策債(調整分) 10億円 (2025億円)
- ・ 地方道路整備臨時貸付金 12億円 (201億円)
- ・ 退職手当債 76億円 (2076億円)

### 基金の取り崩し等 48億円 (20150億円)

- ・ 特別会計繰越金(いわゆる埋蔵金)の活用 15億円 (201億円)  
    中小企業振興資金貸付金特別会計 12億円      農業改良資金貸付金特別会計 2億円  
    林業改善資金貸付金特別会計 1億円
- ・ 特定目的基金の活用 33億円 (201億円)  
    土地開発基金廃止
- ・ 財政調整基金・県債管理基金の取崩し 1億円 (20150億円)

### 21年度末基金残高の見込み

財政調整基金	60億円 (2060億円)
県債管理基金	194億円 (20188億円)
(合計)	254億円 (20248億円)

(※県債残高、基金残高の推移については、計数資料参照)

## 【参考】

### 今後の財政収支見通し(平成21年度当初予算案をベースに試算)

(単位:億円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
歳入(財調・県債基金繰入は含まず) A	4,338	4,474	4,477	4,377	4,325	4,320
県税・地方消費税清算金・地方譲与税	1,554	1,471	1,522	1,523	1,524	1,526
地方交付税	1,354	1,277	1,249	1,212	1,174	1,164
県債	498	778	776	736	752	755
その他の歳入	932	948	930	906	875	875
歳出 B	4,589	4,620	4,668	4,681	4,731	4,792
人件費	1,723	1,709	1,718	1,704	1,720	1,716
公債費	742	742	758	800	838	876
投資的経費	728	707	707	713	718	713
その他の歳出	1,396	1,462	1,485	1,464	1,455	1,487
C=A-B	▲251	▲146	▲191	▲304	▲406	▲472
財政健全化への取り組み及び退職手当償等の発行(※1) D	101	146	124	120	136	132
収支差引 C+D	▲150	0	▲67	▲184	▲270	▲340
県債残高 a	9,884	10,209	10,550	10,810	11,050	11,270
うち、交付税で措置される額 b	5,260	5,456	5,670	5,820	5,980	6,160
うち、交付税措置以外の額 a-b	4,624	4,753	4,880	4,990	5,070	5,110
交付税措置の割合 b/a×100	53.2%	53.4%	53.7%	53.8%	54.1%	54.7%

※収支不足が生じた場合は、財政調整基金・県債管理基金の取り崩しが必要。  
 ※両基金のH21末残高は254億円の見込み。

#### 【22年度以降の試算方法】

##### 〔歳入〕

- ・ 県税、地方消費税清算金  
H21. 1. 19 閣議決定「経済財政の中長期方針と10年展望」のH21名目経済成長率を参考に試算
- ・ 地方交付税  
地方財政計画(総務省)を参考に試算
- ・ 県債  
臨時財政対策債は、地方再生分はH21のみ考慮、雇用創出推進費はH22まで考慮し、H23以降はこれらを除いた同額で推移。  
その他は歳出連動
- ・ その他の歳入  
一般財源は21年度同額(可能なものは個別積算)、特定財源は歳出連動

##### 〔歳出〕

- ・ 人件費(給与費) 給与費は条例本則に基づき試算  
職員定数は、定数削減計画(H21~H23 △156人(一般会計))を達成  
退職手当は過去の勸奨退職者数等を勘案して推計
- ・ 公債費 既発債の公債費に今後の県債発行に伴う公債費を加算(平準化措置を継続)
- ・ 投資的経費 公共事業は、H22以降▲3%、その他は21年度同額(可能なものは個別積算)
- ・ その他の歳出 可能なものは個別積算(社会保障関係経費は平成18年5月厚労省発表の社会保障の給付と負担の見通しを参考に推計)、その他は21年度同額

(※1) D欄のH22以降については、退職手当償発行限度額を記載

**基金の取り崩しに頼らない持続可能な財政運営を行うためには、引き続き財政健全化の取り組みを強化・徹底していくことが必要。**



平城遷都  
1300年  
記念事業



総務部 財政課  
TEL 0742-22-5704  
FAX 0742-23-6895

<http://www.pref.nara.jp/zaisei/>